

平成25年9月期 決算短信（REIT）

平成25年11月18日

不動産投資信託証券発行者名 ジャパンリアルエステイト投資法人 上場取引所 東証
 コード番号 8952 URL <http://www.j-re.co.jp>
 代表者 執行役員 寺澤 則忠
 資産運用会社名 ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社
 代表者 代表取締役社長 片山 浩
 問合せ先責任者 企画部長 吉田 竜太 TEL (03)3211-7921
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月25日 分配金支払開始予定日 平成25年12月13日
 決算補足説明資料作成の有無 有・無
 決算説明会開催の有無 有・無（機関投資家・アナリスト向け）

1. 平成25年9月期の運用、資産の状況（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

（1）運用状況（金額は百万円未満を切捨て、%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	26,225	(3.4)	10,781	(1.4)	9,143	(4.5)	9,129	(3.5)
25年3月期	25,357	(4.7)	10,631	(4.1)	8,749	(4.5)	8,824	(4.5)

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益経常利益率
	円	%	%	%
25年9月期	15,366	2.3	1.2	34.9
25年3月期	15,045	2.2	1.2	34.5

（注）自己資本当期純利益率については、平成25年3月期は自己資本について日数を考慮した平均値を使用し、平成25年9月期については期首と期末の平均値を使用しております。

（2）分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
25年9月期	15,366	9,129	0	0	99.9	2.3
25年3月期	15,140	8,995	0	0	101.9	2.2

（注）1. 配当性向は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

（注）2. 平成25年3月期の配当性向については、新投資口の発行を行っていることから、次の算式により計算しております。配当性向＝分配金総額÷当期純利益×100

（注）3. 平成25年3月期における1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異の主な要因は、内部留保の取り崩し、及び1口当たり当期純利益が期中平均投資口数に基づいて算定されていることによるものです。

（3）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
25年9月期	775,066	405,415	52.3	682,356
25年3月期	765,628	405,280	52.9	682,130

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	16,653	△16,228	△104	14,598
25年3月期	12,738	△42,905	29,428	14,276

2. 平成26年3月期及び平成26年9月期の運用状況の予想

(平成25年10月1日～平成26年3月31日、平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(金額は百万円未満を切捨て、%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	円	円
26年3月期	25,980 (△0.9)	10,770 (△0.1)	9,020 (△1.3)	9,000 (△1.4)	7,580 (注) 2.	0
26年9月期	26,060 (0.3)	10,700 (△0.6)	9,020 (0.0)	9,000 (0.0)	7,580 (注) 2.	0

(注) 1. 平成25年11月18日開催の役員会において、平成26年1月1日を効力発生日として投資口1口につき2口の割合で投資口の分割を行うことを決定しております。

(注) 2. 投資口分割を行わなかった場合の1口当たり分配金の予想額は、平成26年3月期、平成26年9月期ともに15,160円となります。

(参考) 1口当たり予想当期純利益(予想当期純利益÷予想期末投資口数)

(平成26年3月期) 7,580円、(平成26年9月期) 7,580円(予想期末投資口数はいずれも1,188,280口としています。)

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済投資口数

- | | | | | |
|-------------|------------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済投資口数 | 平成25年9月期 | 594,140口 | 平成25年3月期 | 594,140口 |
| | (自己投資口を含む) | | | |
| ② 期末自己投資口数 | 平成25年9月期 | 0口 | 平成25年3月期 | 0口 |

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、25ページ「1口当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、当投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、7ページに記載の「平成26年3月期(平成25年10月1日～平成26年3月31日)及び平成26年9月期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)運用状況の予想の前提」をご参照ください。

1. 投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

a 運用方針

最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

b 運用状況

(1) 当期の概況

当投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき、平成13年5月11日に設立され、同年9月10日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場（銘柄コード8952）に上場いたしました。それ以来、当投資法人の運用資産は順調に拡大し、上場直後（平成13年9月末）のオフィスビル20物件、取得価格の総額928億円から、10年後の平成23年9月末には56物件、6,578億円（注）と約7倍に達し、その後も現在に至るまで着実に成長を続けています。

第24期となります当営業期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の日本経済は、「アベノミクス」による株価の回復とそれに伴う消費者心理の好転によって、消費は緩やかな回復傾向にあり、また円高の是正に伴って、設備投資が増加するなど企業経営にも明るさが増してきております。

賃貸オフィス市場におきましては、東京のオフィスビルの需給も継続的に改善しており、賃料相場は一部で反転しているものの、賃料に対する企業のコスト意識は依然として高く、マーケット全体の賃料は緩やかな下落が続いております。地方のビジネス地区においても地域差があるものの、全般的に入居率の改善傾向が見られましたが、オフィス需要が停滞するなか空室率は高く、依然として賃料は低い水準にとどまりました。

不動産売買市場におきましては、買い手側の取得意欲は良好な資金調達環境のもと引き続き旺盛で、一方、賃貸オフィスビルの売買市場に供給される投資対象物件数は限られているため、物件価格は徐々に上昇傾向にあります。

当投資法人では、このような環境におきまして、投資主の皆様に対して安定した分配を行うという上場以来変わらない運用方針の下で積極的な運用を行い、第24期目となった当期においても、引き続き安定した分配金を維持することができました。

（注）取得価格の総額には、神宮前メディアスクエアビルの平成21年10月30日付けにて譲渡した敷地の一部（売却原価614百万円）が含まれております。以下同様とします。

(2) 当期の運用実績

① 運用管理と物件の取得等

当期の賃貸オフィス市場は上記のような環境にありましたが、当投資法人におきましては、市場動向を見据えた積極的なリーシング活動に取り組んだものの、一部のテナント入替による影響もあったことから、期末の入居率は第23期末（平成25年3月31日）の96.7%から、第24期末（平成25年9月30日）には96.3%となりました。また、賃料については依然として減額圧力が残っており、新規稼働物件を除いた賃貸収益については前期比で減収が継続しました。

その一方、当投資法人は外部成長による一層のポートフォリオの強化と収益の底上げに努め、当期においては、新たに平成25年7月31日付けにて名古屋広小路プレイス（名古屋市）を8,567百万円で、平成25年9月3日付けにて四条烏丸センタービル（京都市）を4,400百万円で取得したほか、平成25年8月23日付けにて日本ブランズウィックビル（東京都渋谷区）の建物部分を1,220百万円で譲渡いたしました。

上記の結果、当期末（平成25年9月30日）において、当投資法人が保有する運用資産はオフィスビル62物件、取得価格の総額794,230百万円、総賃貸可能面積713,180㎡（約215,736坪）、テナント総数1,146となりました。

（注）平成25年8月23日付けにて建物を譲渡した日本ブランズウィックビル（底地）は、上記物件数及び取得価格の総額には含み、総賃貸可能面積及びテナント総数には含みません。

② 資金の調達

有利子負債に占める長期負債並びに投資法人債の比率の向上を図るため、平成25年8月30日付けで第9回投資法人債（100億円）の発行を行いました。

■第9回投資法人債の内容

投資法人債の名称	ジャパンリアルエステイト投資法人 第9回無担保投資法人債 (担保提供制限等財務上特約無)
発行総額	100億円
発行日	平成25年8月30日
最終償還期限	平成30年8月30日
利率	年0.497%

この第9回投資法人債の発行による手取金を元に、平成25年9月2日付けにて長期借入金3,000百万円を約定弁済し、平成25年9月9日付けにて短期借入金4,000百万円を期限前弁済したほか、その残余を平成25年9月3日付けにて取得した四条烏丸センタービルの取得資金に充当しました。

これに先立ち、既存の借入金の返済資金に充てるため、平成25年4月24日付けにて長期借入金13,000百万円、平成25年9月2日付けにて短期借入金5,000百万円の借入れを行いました。

このほか、名古屋広小路プレイスの取得資金の一部として平成25年7月31日付けにて短期借入金6,000百万円を借り入れました。

この結果、平成25年9月30日現在の有利子負債残高は320,150百万円、内、長期借入金は240,150百万円（1年内返済予定の長期借入金13,100百万円を含みます。）、短期借入金は25,000百万円、投資法人債は55,000百万円（1年内償還予定の投資法人債15,000百万円を含みます。）となりました。

平成25年9月30日現在の長期固定有利子負債比率（有利子負債合計に対する長期固定有利子負債（1年内返済・償還予定の長期借入金及び投資法人債を含みます。）の割合）は92.2%、総資産に占める有利子負債の比率は41.3%となっており、引き続き健全かつ保守的な財務体質を保持しております。

なお、平成25年9月30日現在の当投資法人の格付けの取得の状況は以下のとおりです。

■格付け

信用格付業者	格付内容
スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社	長期会社格付け：A+、短期会社格付け：A-1、アウトLOOK：安定的
ムーディーズ・ジャパン株式会社	発行体格付け：A1、格付け見通し：ネガティブ
株式会社格付投資情報センター	発行体格付け：AA、格付けの方向性：安定的

(3) 業績及び分配金

上記のような運用の結果、当期の業績は、営業収益26,225百万円（前期比3.4%増）、営業利益10,781百万円（前期比1.4%増）となり、借入金等の支払利息等の経費を控除した経常利益は9,143百万円（前期比4.5%増）、当期純利益は9,129百万円（前期比3.5%増）となりました。

当期の分配金につきましては、当投資法人の規約32条（2）に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えず、かつ繰越利益を留保した上で、発行済投資口数594,140口の整数倍である9,129,555,240円を利益分配金として分配することとしております。この結果、投資口1口当たりの分配金は15,366円となりました。

c 次期の見通し

(1) 運用全般に関する見通し

今後の日本経済は、平成32年の東京オリンピック開催決定や消費税率引き上げを見据えた5兆円規模の経済対策等、各種政策の効果が発現されるなかで、緩やかに景気は回復していくことが予想されます。海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクも存在しますが、企業や個人のマインドは回復基調にあり、本格的な景気回復軌道に乗ることが期待されます。

賃貸オフィス市場におきましては、空室率は緩やかな低下傾向にあり、当面のオフィス供給も少ないことから、改善がさらに進むとみられます。都心に位置する新築ビル等競争力を有する物件を中心に、賃料水準の反転が見られるエリアも徐々に拡がりつつありますが、既存ビルを含めたマーケット全体の本格回復にはもう少し時間を要するものと思われます。

不動産売買市場におきましては、本投資法人が取得対象とするような優良物件は、相変わらず不動産価格の先高観が強く、取得の難易度は更に高まっていくと想定されますが、今後も安定的に優良物件を取得していくために、物件情報チャネルの多角化等により有力な売却情報を獲得し、機動的かつ的確な判断により物件を取得できる態勢を整えてまいります。

① 物件の運営管理

上記のとおりオフィスビル賃貸市況は、市場全体では賃料が完全には下げ止まっておらず、賃料引き上げを模索するビルと、引き続き賃料減額圧力にさらされるビルが存在しています。このような状況が続くと認識の下、継続して収益の維持・向上を図るべく、以下の方針で運営管理をしております。

(イ) 既存テナントとの信頼関係の強化

当投資法人では、平成25年9月30日現在にて11社に不動産管理業務を委託しております。これらの多くは、当投資法人が取得する以前からそれぞれ物件の管理を行ってきており、既にテナントとの信頼関係を築いておりますが、さらにテナントニーズの先取りやきめ細やかなサービス対応に努め、この関係をさらに強固なものにすることにより、テナントの満足度を高め、入居率の維持、向上や賃料減額要請の抑制に努めてまいります。

(ロ) 空室の早期解消

現時点にて空室のある物件及び空室の発生が見込まれる物件につきましては、当該物件の不動産管理会社と協力・連携し、既存テナントの増床ニーズを掘り起こすほか、当該物件の立地、特徴にあわせて、適切なテナント候補を絞り、積極的に働きかけることで、空室の早期解消に努めてまいります。

(ハ) 収益の安定化

大口テナントとの賃貸借契約に関しては、収益の安定化を図るべく、定期借家契約化、もしくは契約期間の長期化を進めてまいります。

(ニ) 運営管理コストの削減

運営管理コストについては、複数の不動産管理会社間に健全な競争原理を導入し、継続的に管理体制・コストの見直しを実施してまいります。

② 物件の取得・売却

物件の取得につきましては、以下の方針で臨みます。

(イ) 物件情報の早期入手を図るべく、既存の情報ルートをさらに強固なものにし、また、新規ルートの開拓に努めてまいります。

(ロ) 物件取得にあたっては、経済的、物理的及び権利関係等の法的な調査・検討を入念に行い、物件の選別をしております。特に構造については、新耐震基準に適合もしくはそれと同等以上とし、また、設備についても、エンジニアリングレポートを踏まえた適切な更新等により、中長期的に競争力を維持できると想定される物件を対象とします。

(ハ) なお、物件の所在地域別保有割合は、当投資法人の取得の指針に則り、首都圏に所在する物件を70%以上、その他の地方都市を30%以下として運用することを目安とします。

このような方針で、競争力が高いと判断される物件を引き続き取得する一方で、一層のポートフォリオの質の強化を図るべく、資産の入替についてもタイミングをみて検討を進めてまいります。

③ 財務戦略

当投資法人は、総資産に対する借入金（投資法人債を含みます。）残高の割合を、原則として65%を超えない範囲で、より低い有利子負債比率を保つよう平常時で30~40%を目安に保守的な運用を目指しております。なお、物件取得に伴う資金調達については、健全かつ保守的な財務体質を保持しつつ、資本市場の動向を見ながら、投資法人債の発行を含め、多様な手段を機動的に選択してまいります。また、借入れの実施に当たっては、当投資法人の財務上の指針に則り、資金調達コストの低減化を実現するべく、複数の適格機関投資家（但し、租税特別措置法上の機関投資家に限ります。）と交渉の上、決定してまいります。

(2) 業績の見通し

平成26年3月期(平成25年10月1日～平成26年3月31日)の運用状況につきましては、営業収益25,980百万円、営業利益10,770百万円、経常利益9,020百万円、当期純利益9,000百万円、1口当たり分配金7,580円と見込んでおります。

また、平成26年9月期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の運用状況につきましては、営業収益26,060百万円、営業利益10,700百万円、経常利益9,020百万円、当期純利益9,000百万円、1口当たり分配金7,580円を見込んでおります。

この見通しの前提条件につきましては、以下に記載の「平成26年3月期(平成25年10月1日～平成26年3月31日)及び平成26年9月期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)運用状況の予想の前提」をご覧ください。状況の変化により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金は変動する可能性があります。

(3) 投資口の分割

平成25年11月18日開催の役員会において、下記のとおり投資口分割を決定致しました。

(イ) 分割の目的

投資口分割を通じて、幅広い個人投資家に少額投資非課税制度(NISA)口座での投資機会を提供することにより、投資家層の裾野拡大と長期保有層の拡充を図ることを目的としております。

(ロ) 分割の方法

平成25年12月31日を分割の基準日として、同日最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主の所有する投資口を、1口につき2口の割合をもって分割致します。

(ハ) 分割により増加する投資口数等

投資口分割前の発行済投資口数	: 594,140口
投資口分割により増加する投資口数	: 594,140口
投資口分割後の投資口数	: 1,188,280口
投資口分割後の発行可能投資口総数	: 4,000,000口

(ニ) 分割の日程

基準日	: 平成25年12月31日
効力発生日	: 平成26年1月1日

平成26年3月期（平成25年10月1日～平成26年3月31日）及び
平成26年9月期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）運用状況の予想の前提

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月期：平成25年10月1日～平成26年3月31日（182日間） 平成26年9月期：平成26年4月1日～平成26年9月30日（183日間）
保有物件	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年10月1日の期首現在保有している62物件を前提としております。なお、実際にはその他の物件の取得、処分により変動する可能性があります。 当投資法人において、平成25年11月18日現在、金融庁監督指針に記載されたフォワード・コミットメント等は存在いたしません。
発行済投資口数	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年12月31日までは、平成25年11月18日現在の発行済投資口数594,140口を前提としております。 当投資法人は、平成26年1月1日を効力発生日として、当投資法人の投資口を、1口につき2口の割合による投資口の分割を行います。従いまして、平成26年1月1日以降は、発行済投資口数1,188,280口を前提としております。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> 総資産に占める有利子負債の比率について、当投資法人の運用上の目安は平常時で30～40%としております。 平成26年3月期については、平成25年11月18日現在、残額130億円である長期借入金（返済期限平成26年3月24日）及び残額130億（*）である短期借入金（返済期限平成26年1月7日、平成26年1月15日）について、全額借換えを行うことを前提条件としております。なお、投資法人債については平成26年3月期に償還期限が到来するものではありません。 *平成25年10月7日に返済期限が到来した10億円については借換え済みです。 平成26年9月期については、平成25年11月18日現在、残額110億円である短期借入金（返済期限平成26年4月30日、平成26年7月31日、平成26年9月2日）について、全額借換えを行うことを前提としております。なお、平成26年6月18日に償還期限が到来する投資法人債150億については、全額投資法人債の発行あるいは借入等で調達した資金にて返済することを前提としております。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 既保有物件に係る賃貸事業収益については、平成25年11月18日現在において確定している新たな契約の締結又は解約等に加え、昨今のオフィス賃貸市況を考慮した賃料水準への減額及び返室による減収リスク等の変動要素を勘案し算出しております。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用に計上しておりますが、計算期間の属する年内の不動産等の新規取得にかかり、譲渡人との間で固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税相当額」）が発生する場合は、当該精算金は当該不動産等の取得原価に算入するため、当該計算期間の費用には計上されません。なお、晴海フロント、東二番丁スクエア、名古屋広小路プレイス及び四条烏丸センタービルの平成25年の固定資産税、都市計画税及び償却資産税はそれぞれ142百万円、82百万円、68百万円及び23百万円です。 公租公課は、平成26年3月期2,340百万円、平成26年9月期2,500百万円を想定しております。 減価償却費は、平成26年3月期5,480百万円、平成26年9月期5,440百万円を想定しております。 管理業務費については、過去の実績等を勘案の上想定しております。 修繕費については、決算期による金額の差異が大きいこと及び定期的に発生する費用ではないこと等から、予想金額より大きく変動する可能性があります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 営業外費用（支払利息、投資法人債利息等）につきましても、平成26年3月期1,750百万円、平成26年9月期1,700百万円を想定しております。
分配金の額	<ul style="list-style-type: none"> 利益を超える金銭の分配は行わない前提としております。よって、当投資法人の規約に基づき、利益の金額を限度とし、かつ、配当可能利益の額の90%に相当する金額を超える額を分配することを前提としております。 平成26年3月期及び平成26年9月期の分配金の額については、内部留保（*）の取り崩しは行わない前提となっております。 *平成23年4月1日に譲渡した高輪台ビルディングの土地譲渡益を「平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例」の制度により内部留保した金額（圧縮積立金とこれに伴う法人税等調整額の合計878百万円）及び繰越利益30百万円の合計909百万円（平成24年3月末残高）から、平成24年9月期及び平成25年3月期の分配金として519百万円を取り崩した後の残高390百万円を指します。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。 法人税等については上記記載の法人税等調整額のほか、定期借地権付建物の借地権償却及び資産除去債務に係る法人税等を勘案して算出しております。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (平成25年3月31日)	当期 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,544,559	20,404,340
信託現金及び信託預金	3,732,023	4,193,848
営業未収入金	104,865	188,185
前払費用	122,455	116,763
繰延税金資産	1,025	1,037
未収消費税等	472,497	—
その他	24,979	133,944
流動資産合計	24,002,405	25,038,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 239,837,732	*1 241,797,498
減価償却累計額	△52,237,646	△56,131,055
建物(純額)	187,600,085	185,666,442
構築物	2,698,980	2,758,460
減価償却累計額	△415,787	△452,820
構築物(純額)	2,283,192	2,305,640
機械及び装置	2,768,805	2,868,276
減価償却累計額	△1,314,188	△1,393,733
機械及び装置(純額)	1,454,616	1,474,542
工具、器具及び備品	204,941	282,447
減価償却累計額	△93,266	△105,932
工具、器具及び備品(純額)	111,674	176,514
土地	397,677,867	399,537,150
建設仮勘定	219,582	181,638
信託建物	47,999,627	51,642,189
減価償却累計額	△10,939,101	△11,701,912
信託建物(純額)	37,060,525	39,940,276
信託構築物	530,519	566,396
減価償却累計額	△82,659	△91,531
信託構築物(純額)	447,859	474,865
信託機械及び装置	795,261	831,402
減価償却累計額	△548,373	△560,510
信託機械及び装置(純額)	246,887	270,891
信託工具、器具及び備品	24,064	25,833
減価償却累計額	△6,992	△8,072
信託工具、器具及び備品(純額)	17,071	17,760
信託土地	105,367,081	110,818,182
信託建設仮勘定	5,695	—
有形固定資産合計	732,492,141	740,863,906
無形固定資産		
借地権	6,136,796	6,120,966
信託借地権	444,160	444,160
地役権	828,095	828,095
無形固定資産合計	7,409,052	7,393,222

(単位：千円)

	前期 (平成25年3月31日)	当期 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	577,168	577,168
敷金及び保証金	1,071,830	1,071,830
長期前払費用	14,545	23,206
投資その他の資産合計	1,663,543	1,672,205
固定資産合計	741,564,738	749,929,334
繰延資産		
投資法人債発行費	61,382	99,161
繰延資産合計	61,382	99,161
資産合計	765,628,526	775,066,613
負債の部		
流動負債		
営業未払金	601,506	1,128,949
短期借入金	18,000,000	25,000,000
1年内償還予定の投資法人債	—	15,000,000
1年内返済予定の長期借入金	34,100,000	13,100,000
未払金	1,072,531	1,026,389
未払費用	826,056	786,011
未払法人税等	11,103	7,951
未払消費税等	—	601,862
前受金	3,245,771	2,840,696
その他	3,170	9,986
流動負債合計	57,860,141	59,501,848
固定負債		
投資法人債	45,000,000	40,000,000
長期借入金	214,100,000	227,050,000
預り敷金保証金	42,958,359	42,634,207
繰延税金負債	122,812	122,812
資産除去債務	306,334	309,420
その他	—	32,969
固定負債合計	302,487,507	310,149,410
負債合計	360,347,648	369,651,258
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	396,018,317	396,018,317
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	407,278	236,709
任意積立金合計	407,278	236,709
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	8,855,281	9,160,328
剰余金合計	9,262,560	9,397,037
投資主資本合計	405,280,877	405,415,354
純資産合計	*3 405,280,877	*3 405,415,354
負債純資産合計	765,628,526	775,066,613

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
賃貸事業収入	*1 25,070,031	*1 26,116,177
その他賃貸事業収入	*1 287,222	*1 90,739
不動産等売却益	—	*2 18,603
営業収益合計	25,357,253	26,225,520
営業費用		
賃貸事業費用	*1 13,796,651	*1 14,509,238
資産運用報酬	592,000	621,540
資産保管手数料	55,277	56,231
一般事務委託手数料	143,306	135,264
役員報酬	7,800	7,800
支払手数料	73,576	64,695
その他営業費用	56,871	49,246
営業費用合計	14,725,482	15,444,016
営業利益	10,631,771	10,781,503
営業外収益		
受取利息	9,295	5,824
受取配当金	—	19,724
未払分配金戻入	5,448	3,220
管理組合費精算金収入	—	104,761
その他	—	2,080
営業外収益合計	14,743	135,612
営業外費用		
支払利息	1,419,873	1,337,230
投資法人債利息	386,112	392,323
投資法人債発行費償却	16,469	17,498
投資口交付費	47,798	—
その他	26,901	27,009
営業外費用合計	1,897,155	1,774,062
経常利益	8,749,359	9,143,053
税引前当期純利益	8,749,359	9,143,053
法人税、住民税及び事業税	13,169	13,308
法人税等調整額	△88,519	△11
法人税等合計	△75,350	13,296
当期純利益	8,824,710	9,129,757
前期繰越利益	30,571	30,571
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	8,855,281	9,160,328

(3) 投資主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資主資本		
出資総額		
当期首残高	363,371,780	396,018,317
当期変動額		
新投資口の発行	32,646,537	—
当期変動額合計	32,646,537	—
当期末残高	396,018,317	396,018,317
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金		
当期首残高	578,614	407,278
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△171,335	△170,569
当期変動額合計	△171,335	△170,569
当期末残高	407,278	236,709
任意積立金合計		
当期首残高	578,614	407,278
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△171,335	△170,569
当期変動額合計	△171,335	△170,569
当期末残高	407,278	236,709
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		
当期首残高	8,479,163	8,855,281
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	171,335	170,569
剰余金の配当	△8,619,928	△8,995,279
当期純利益	8,824,710	9,129,757
当期変動額合計	376,118	305,046
当期末残高	8,855,281	9,160,328
剰余金合計		
当期首残高	9,057,778	9,262,560
当期変動額		
剰余金の配当	△8,619,928	△8,995,279
当期純利益	8,824,710	9,129,757
当期変動額合計	204,782	134,477
当期末残高	9,262,560	9,397,037
投資主資本合計		
当期首残高	372,429,558	405,280,877
当期変動額		
新投資口の発行	32,646,537	—
剰余金の配当	△8,619,928	△8,995,279
当期純利益	8,824,710	9,129,757
当期変動額合計	32,851,319	134,477
当期末残高	405,280,877	405,415,354

(単位：千円)

	前期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	372,429,558	405,280,877
当期変動額		
新投資口の発行	32,646,537	—
剰余金の配当	△8,619,928	△8,995,279
当期純利益	8,824,710	9,129,757
当期変動額合計	32,851,319	134,477
当期末残高	405,280,877	405,415,354

(4) 金銭の分配に係る計算書

科目	前期 自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	当期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
	金額(円)	金額(円)
I 当期末処分利益	8,855,281,500	9,160,328,385
II 任意積立金取崩額		
圧縮積立金取崩額	170,569,366	—
III 分配金の額	8,995,279,600	9,129,555,240
(投資口1口当たり分配金の額)	(15,140)	(15,366)
IV 次期繰越利益	30,571,266	30,773,145

分配金の額の算出方法	<p>当投資法人の規約第32条(2)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益に圧縮積立金取崩額を加算し、かつ繰越利益を留保した上で、発行済投資口数594,140口の整数倍の8,995,279,600円を利益分配金として分配することといたしました。なお、当投資法人の規約第32条(3)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>当投資法人の規約第32条(2)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えず、かつ繰越利益を留保した上で、発行済投資口数594,140口の整数倍の9,129,555,240円を利益分配金として分配することといたしました。なお、当投資法人の規約第32条(3)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	---	--

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,749,359	9,143,053
減価償却費	5,208,203	5,507,945
投資法人債発行費償却	16,469	17,498
投資口交付費	47,798	—
受取配当金	—	△19,724
受取利息	△9,295	△5,824
支払利息	1,805,986	1,729,553
営業未収入金の増減額 (△は増加)	55,954	△83,319
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△472,497	472,497
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△3,121	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△39,736	5,692
有形固定資産の売却による減少額	—	1,200,748
営業未払金の増減額 (△は減少)	△647,712	307,202
未払金の増減額 (△は減少)	37,188	108,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△179,150	601,862
未払費用の増減額 (△は減少)	117	△117
前受金の増減額 (△は減少)	94,605	△405,075
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,317	△8,661
その他	△82,510	△158,618
小計	14,577,341	18,413,663
利息及び配当金の受取額	10,244	26,269
利息の支払額	△1,838,733	△1,769,481
法人税等の支払額	△9,883	△16,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,738,968	16,653,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,829,000	△12,237,000
定期預金の払戻による収入	8,829,000	11,237,000
有形固定資産の取得による支出	△43,541,618	△5,899,112
信託有形固定資産の取得による支出	△371,012	△9,005,061
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,013,145	△2,048,695
預り敷金及び保証金の受入による収入	4,020,586	1,724,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,905,189	△16,228,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,000,000	11,000,000
短期借入金の返済による支出	△13,500,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	52,000,000	13,000,000
長期借入金の返済による支出	△51,050,000	△21,050,000
投資法人債の発行による収入	—	10,000,000
投資法人債発行費の支出	—	△55,277
投資口の発行による収入	32,646,537	—
投資口交付費の支出	△47,798	—
分配金の支払額	△8,620,683	△8,998,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,428,054	△104,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△738,167	321,605
現金及び現金同等物の期首残高	15,014,749	*1 14,276,582
現金及び現金同等物の期末残高	*1 14,276,582	*1 14,598,188

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（信託財産を含み、リース資産を除く） 定額法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物 2～61年 構築物 3～60年 機械及び装置 2～18年 工具、器具及び備品 2～29年 (2) 無形固定資産 借地権（事業用定期借地権）については、契約期間に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法	投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
4. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の費用処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用に計上しております。 なお、不動産等の取得に伴い、譲渡人に支払った固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税相当額」）は賃貸事業費用として計上せず、当該不動産等の取得価額に算入しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は以下のものを対象としております。 (1) 手許現金及び信託現金 (2) 随時引出し可能な預金及び信託預金 (3) 容易に換金が可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

* 1. 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	前期 (平成25年3月31日)	当期 (平成25年9月30日)
建 物	50,086千円	50,086千円

2. コミットメントライン契約

当投資法人は、取引銀行の5行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前期 (平成25年3月31日)	当期 (平成25年9月30日)
コミットメントライン契約 の総額	43,000,000千円	43,000,000千円
借入残高	－千円	－千円
差引	43,000,000千円	43,000,000千円

* 3. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 (平成25年3月31日)	当期 (平成25年9月30日)
	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

* 1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位: 千円)

	前期		当期	
	自 至	平成24年10月1日 平成25年3月31日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料		19,305,060		20,088,252
共益費		3,501,305		3,554,993
駐車場収入		592,263		600,511
その他賃貸収入		1,671,401	25,070,031	1,872,419
その他賃貸事業収入				26,116,177
解約違約金		28,466		6,929
固定資産受贈益		82,669		44,967
その他雑収入		176,086	287,222	38,842
不動産賃貸事業収益合計			25,357,253	26,206,916
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
管理業務費		3,067,242		3,080,614
水道光熱費		2,079,394		2,433,257
公租公課		2,302,410		2,356,725
損害保険料		55,405		57,095
修繕費		886,640		866,369
減価償却費		5,208,203		5,507,945
その他賃貸事業費用		197,354		207,229
不動産賃貸事業費用合計			13,796,651	14,509,238
C. 不動産賃貸事業損益				
(A - B)			11,560,602	11,697,678

* 2. 不動産等売却益の内訳

前期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

日本ブランドウィックビル	
不動産等売却収入	1,220,000
不動産等売却原価	1,200,748
その他売却費用	647
不動産等売却益	18,603

(投資主資本等変動計算書関係)

	前期	当期
	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
発行可能投資口総口数及び 発行済投資口数		
発行可能投資口総口数	2,000,000口	2,000,000口
発行済投資口数	594,140口	594,140口

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前期	当期
自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年9月30日現在)
現金及び預金 19,544,559千円	現金及び預金 20,404,340千円
信託現金及び信託預金 3,732,023千円	信託現金及び信託預金 4,193,848千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 9,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000,000千円
現金及び現金同等物 14,276,582千円	現金及び現金同等物 14,598,188千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当投資法人では、不動産等の取得に当たっては、銀行借入、投資法人債の発行、投資口の発行等による資金調達を行います。その際には資本を充実させ保守的な有利子負債比率を維持し、高格付けを維持することにより借入先金融機関・格付機関等からの信頼を構築・維持し、財務制限条項など財務の柔軟性をそこなうおそれのあるものを極力少なくすることで調達の自由度を確保して、低コスト・長期での安定的な調達力を維持することに留意しております。

デリバティブ取引については、金利変動リスクのヘッジ等を目的として行うことがあります。投機的な取引は行いません。なお、現在デリバティブ取引は行っておりません。

余資運用に関しては、有価証券及び金銭債権を投資対象としておりますが、原則として預金として運用する方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用会社では、リスク管理体制の適切性・有効性について定期的に検証し、高度化を図っております。個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理については下記のとおりです。

預金は、投資法人の余資を大口定期等の形態で運用するものであり、預入先金融機関の破綻などの信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、預入対象金融機関の信用格付に下限を設けることでリスクを管理・限定しております。

借入金・投資法人債の資金使途は、主に物件の取得あるいは既往の借入・投資法人債のリファイナンスです。借入金のうち、短期及び長期の変動金利借入は金利リスクに晒されていますが、当投資法人ではLTV（総資産有利子負債比率）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことで金利上昇の影響を限定しております。また、借入金及び投資法人債は満期・償還時の流動性リスクに晒されていますが、当投資法人では、増資による資本市場からの調達の能力の維持・強化に努めること、主要取引先銀行との間でコミットメントライン契約を締結していること（当期末現在利用残高なし）、さらに月次での資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを限定・管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,544,559	19,544,559	—
(2) 信託現金及び信託預金	3,732,023	3,732,023	—
(3) 短期借入金	18,000,000	18,000,000	—
(4) 1年内償還予定の投資法人債	—	—	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	34,100,000	34,252,501	152,501
(6) 投資法人債	45,000,000	46,413,050	1,413,050
(7) 長期借入金	214,100,000	219,327,980	5,227,980

平成25年9月30日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,404,340	20,404,340	—
(2) 信託現金及び信託預金	4,193,848	4,193,848	—
(3) 短期借入金	25,000,000	25,000,000	—
(4) 1年内償還予定の投資法人債	15,000,000	15,173,400	173,400
(5) 1年内返済予定の長期借入金	13,100,000	13,158,190	58,190
(6) 投資法人債	40,000,000	41,508,300	1,508,300
(7) 長期借入金	227,050,000	230,703,880	3,653,880

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済され、かつ変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の投資法人債並びに(6) 投資法人債

これらの時価については、金融データ提供会社による公表参考値によっています。

(5) 1年内返済予定の長期借入金並びに(7) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前期 (平成25年3月31日)	当期 (平成25年9月30日)
① 非上場株式* 1	577,168	577,168
② 預り敷金保証金* 2	42,958,359	42,634,207

* 1 非上場株式に関しては市場価格がなく、かつ合理的にキャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

* 2 賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日(平成25年3月31日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	19,544,559	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	3,732,023	—	—	—	—	—
合計	23,276,582	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日(平成25年9月30日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	20,404,340	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	4,193,848	—	—	—	—	—
合計	24,598,188	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日(平成25年3月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	18,000,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	15,000,000	20,000,000	—	—	10,000,000
長期借入金	34,100,000	5,100,000	16,600,000	44,400,000	46,500,000	101,500,000
合計	52,100,000	20,100,000	36,600,000	44,400,000	46,500,000	111,500,000

投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日(平成25年9月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	25,000,000	—	—	—	—	—
投資法人債	15,000,000	20,000,000	—	—	10,000,000	10,000,000
長期借入金	13,100,000	19,600,000	32,100,000	42,850,000	36,000,000	96,500,000
合計	53,100,000	39,600,000	32,100,000	42,850,000	46,000,000	106,500,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成25年3月31日)	当期 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
法人事業税損金不算入額	1,025千円	1,037千円
借地権償却	23,432千円	28,840千円
資産除去債務	4,449千円	5,503千円
繰延税金資産小計	28,907千円	35,381千円
評価性引当額	△27,882千円	△34,343千円
繰延税金資産合計	1,025千円	1,037千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	122,812千円	122,812千円
繰延税金負債合計	122,812千円	122,812千円
繰延税金負債の純額	121,787千円	121,775千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の主要な項目

	前期 (平成25年3月31日)	当期 (平成25年9月30日)
法定実効税率	39.43%	39.43%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△40.54%	△39.37%
評価性引当額の増減	0.09%	0.08%
その他	0.16%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.86%	0.15%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当投資法人は平成23年2月1日付けで取得した「大崎フロントタワー」において、土地に係る事業用定期借地権契約に基づく原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該資産の取得から当該契約満了までの期間42年と見積り、割引率は2.015%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前期		当期	
	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	
期首残高		303,279千円		306,334千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		－千円		－千円
時の経過による調整額		3,055千円		3,086千円
期末残高		306,334千円		309,420千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当投資法人は、保有する渋谷クロスタワーに係る地下埋設のアナログ放送電波障害対策設備に関して、道路占用を廃止した場合における道路法上の原状回復義務を有しております。

当該地下埋設設備に関しましては、1) 全て公道の下にあり単独での掘削除去を行うことは難しく、現在のところ撤去等の工事計画が立たないこと、2) 地下埋設設備の一部は渋谷駅周辺の再開発事業計画に影響を受けうる区域に所在していること、等から具体的な撤去作業の方法、撤去に要する費用、撤去時期を明確にできる状況ではないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当投資法人では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル等を有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期		当期	
	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	
貸借対照表計上額				
期首残高		700,829,977		739,901,194
期中増減額		39,071,217		8,355,934
期末残高		739,901,194		748,257,128
期末時価		758,210,000		775,147,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加理由は名古屋広小路プレイス(8,729,181千円)及び四条烏丸センタービル(4,451,165千円)の取得によるものであり、減少理由は日本ブランドウィックビル(建物)(1,200,748千円)の売却及び減価償却費によるものです。

(注3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しております。

なお、賃貸等不動産に関する損益につきましては、(損益計算書関係)に記載しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高がすべて損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高がすべて損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1口当たり情報)

	前期 自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	当期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
1口当たり純資産額	682,130円	682,356円
1口当たり当期純利益	15,045円	15,366円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算出しております。潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	当期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
当期純利益(千円)	8,824,710	9,129,757
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	8,824,710	9,129,757
期中平均投資口数(口)	586,525	594,140

(重要な後発事象)

投資口の分割

平成25年11月18日開催の役員会において、下記のとおり投資口分割を決定致しました。

(1) 分割の目的

投資口分割を通じて、幅広い個人投資家に、平成26年1月開始の少額投資非課税制度(NISA)口座での投資機会を提供することにより、投資家層の裾野拡大と長期保有層の拡充を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

平成25年12月31日を分割の基準日として、同日最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主の所有する投資口を、1口につき2口の割合をもって分割致します。

(3) 分割により増加する投資口数

- ①投資口分割前の発行済投資口数： 594,140口
- ②投資口分割により増加する投資口数： 594,140口
- ③投資口分割後の投資口数： 1,188,280口
- ④投資口分割後の発行可能投資口総数： 4,000,000口

(4) 分割の日程

- ①基準日： 平成25年12月31日
- ②効力発生日： 平成26年1月1日

(5) 1口当たり情報に及ぼす影響

当該投資口分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成25年3月期及び平成25年9月期における1口当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

- ①1口当たり純資産額： (平成25年3月期) 341,065円 (平成25年9月期) 341,178円
- ②1口当たり当期純利益： (平成25年3月期) 7,522円 (平成25年9月期) 7,683円

[開示の省略]

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(9) 発行済投資口数の増減

当期において発行済投資口数及び出資総額の増減はありません。なお、前期以前の発行済投資口数及び出資総額の増減は以下の通りです。

年月日	摘要	発行済投資口数(口)		出資金総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成13年5月11日	私募設立	400	400	200	200	(*1)
平成13年9月8日	新投資口発行(公募)	160,000	160,400	81,060	81,260	(*2)
平成14年5月8日	新投資口発行(公募)	65,000	225,400	30,892	112,152	(*3)
平成15年10月25日	新投資口発行(公募)	35,000	260,400	21,295	133,448	(*4)
平成17年4月26日	新投資口発行(公募)	85,000	345,400	68,024	201,472	(*5)
平成18年10月24日	新投資口発行(公募)	64,600	410,000	63,211	264,683	(*6)
平成20年3月12日	新投資口発行(公募)	33,000	443,000	32,917	297,601	(*7)
平成21年12月8日	新投資口発行(公募)	42,000	485,000	24,319	321,921	(*8)
平成21年12月22日	新投資口発行(第三者割当)	4,200	489,200	2,431	324,353	(*9)
平成24年2月28日	新投資口発行(公募)	54,400	543,600	35,471	359,824	(*10)
平成24年3月27日	新投資口発行(第三者割当)	5,440	549,040	3,547	363,371	(*11)
平成24年10月29日	新投資口発行(公募)	41,000	590,040	29,678	393,050	(*12)
平成24年11月28日	新投資口発行(第三者割当)	4,100	594,140	2,967	396,018	(*13)

- (*1) 1口当たり500,000円にて三菱地所株式会社(160口)、東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)(120口)、第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)(120口)計3社による出資により当投資法人が設立されました。
- (*2) 不動産等資産の取得資金に充当することを目的として、1口当たり525,000円(引受価額506,625円)にて新投資口を発行し、資産の運用を開始しました。
- (*3) 借入金の一部に対する返済、または不動産等資産の取得資金に充当することを目的として、1口当たり490,980円(引受価額475,268円)にて新投資口を発行しました。
- (*4) 新たな特定資産の取得資金及び借入金に対する返済等に充当することを目的として、1口当たり629,000円(引受価額608,456円)にて新投資口を発行しました。
- (*5) 新たな特定資産の取得資金及び借入金に対する返済等に充当することを目的として、1口当たり826,000円(引受価額800,288円)にて新投資口を発行しました。
- (*6) 借入金に対する返済及び新たな特定資産の取得資金等に充当することを目的として、1口当たり1,009,400円(引受価額978,500円)にて新投資口を発行しました。
- (*7) 新たな特定資産の取得資金及び借入金に対する返済に充当することを目的として、1口当たり1,029,000円(引受価額997,500円)にて新投資口を発行しました。
- (*8) 新たな特定資産の取得資金及び借入金に対する返済に充当することを目的として、1口当たり597,520円(引受価額579,040円)にて新投資口を発行しました。
- (*9) 借入金に対する返済に充当することを目的として、1口当たり579,040円にて新投資口を発行しました。
- (*10) 新たな特定資産の取得のための借入金のうち短期借入金の返済に充当し、残余が生じた場合はその他の借入金の返済に充当することを目的として、1口当たり672,750円(引受価額652,050円)にて新投資口を発行しました。
- (*11) 新たな特定資産の取得のための借入金のうち短期借入金の返済に充当し、残余が生じた場合はその他の借入金の返済に充当することを目的として、1口当たり652,050円にて新投資口を発行しました。
- (*12) 借入金の返済及び新たな特定資産の取得のための資金の一部に充当することを目的として、1口当たり746,850円(引受価額723,870円)にて新投資口を発行しました。
- (*13) 新たな特定資産の取得資金の一部に充当することを目的として、1口当たり723,870円にて新投資口を発行しました。

4. 役員の異動

役員の異動につきましては、決定した時点で適時開示いたします。

5. 参考情報

(1) 当投資法人の財産の構成

資産の種類	地域等	前期 (平成25年3月31日現在)		当期 (平成25年9月30日現在)	
		保有総額 (注) 1. (百万円)	対総資産比率 (%)	保有総額 (注) 1. (百万円)	対総資産比率 (%)
不動産	東京23区	486,973	63.6	483,176	62.3
	首都圏(東京23区除く) (注) 2.	46,157	6.0	45,769	5.9
	地方都市	63,181	8.3	67,345	8.7
	計	596,311	77.9	596,290	76.9
信託不動産	東京23区	98,608	12.9	98,492	12.7
	首都圏(東京23区除く) (注) 2.	2,854	0.4	2,850	0.4
	地方都市	42,126	5.5	50,623	6.5
	計	143,589	18.8	151,966	19.6
預金・その他資産		25,727	3.4	26,809	3.5
		(-)	(-)	(-)	(-)
資産総額計		765,628	100.0	775,066	100.0
		(739,901)	(96.6)	(748,257)	(96.5)

(注) 1. 保有総額は、前期(平成25年3月期)は平成25年3月31日現在、当期(平成25年9月期)は平成25年9月30日現在における貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっています。

(注) 2. 首都圏とは東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいいます(以下同様とします。)

(注) 3. ()内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産の保有に相当する部分を記載しています。
比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

(2) 投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等

① 当投資法人の保有に係る不動産等資産の概要(一覧表)

下記の表は、平成25年9月30日現在における当投資法人の保有に係る不動産等資産の概要を一覧表にまとめたものです。

地域区分	物件名称	特定資産の種類	テナント総数(注)1.	賃貸可能面積(m ²)	入居率(注)2.	期末算定価格(百万円)(注)3.	期末簿価(百万円)	取得価格(注)4.		地域別比率(注)2.	
								(千円)	比率(注)2.		
首都圏	東京23区	こころとからだの元氣プラザ	1	4,791	100.0%	6,390	4,909	5,000,000	0.6%	77.6%	
		北の丸スクエア	4(注)5.	25,678(注)5.	100.0%(注)5.	72,300	75,616	81,555,500	10.3%		
		MD神田ビル	8	6,269	100.0%	7,350	8,686	9,520,000	1.2%		
		神田橋パークビルディング	10	3,687	100.0%	4,120	4,567	4,810,000	0.6%		
		二番町ガーデン	1(注)5.	9,316(注)5.	100.0%(注)5.	16,900	13,180	14,700,000	1.9%		
		三菱UFJ信託銀行本店ビル	10	11,904	100.0%	44,900	29,492	44,700,000	5.6%		
		ビュレックス麹町	1	4,495	100.0%	6,060	6,087	7,000,000	0.9%		
		山王ランドビル	35	20,858	98.0%	29,000	21,223	10,200,000 10,700,000 合計20,900,000	2.6%		
		有楽町電気ビルディング	12	4,694	89.1%	7,120	7,812	7,200,000	0.9%		
		小伝馬町新日本橋ビルディング	不動産信託受益権	10	3,897	97.1%	2,910	2,849	3,173,000		0.4%
		共同ビル(茅場町2丁目)	不動産信託受益権	8	4,538	92.8%	5,020	4,338	4,410,000		0.6%
		ビュレックス京橋	不動産	1	4,279	100.0%	6,250	4,677	5,250,000		0.7%
		銀座三和ビル	不動産	10	4,329	100.0%	15,100	17,138	16,830,000		2.1%
		菱進銀座イーストミラービル	不動産	12	4,255	100.0%	5,280	7,600	5,353,500 2,645,922(注)6. 合計7,999,422		1.0%
		晴海フロント	不動産	4	33,369	98.4%	35,200(注)7.	31,179	31,300,000		3.9%
		晴海センタービル	不動産	9	20,812	100.0%	20,100	24,095	26,800,000		3.4%
		赤坂パークビル	不動産	25(注)5.	45,013(注)5.	98.7%(注)5.	62,900	61,200	60,800,000		7.7%
		青山クリスタルビル	不動産	8	4,898	100.0%	6,960	7,253	7,680,000		1.0%
		汐留ビルディング	不動産信託受益権	34	32,155	95.4%	76,800	74,017	21,250,000 54,600,000 合計75,850,000		9.6%
		芝二丁目大門ビルディング	不動産信託受益権	22	9,606	100.0%	5,940	5,033	4,859,000		0.6%
		コスモ金杉橋ビル	不動産信託受益権	6	4,062	100.0%	2,690	2,607	2,808,000		0.4%
		新和ビルディング	不動産	11	6,134	87.7%	5,680	7,543	7,830,000		1.0%
東京オペラシティビル(注)8.	不動産	94	35,050	86.6%	29,600	29,763	9,350,000 22,426,831 合計31,776,831	4.0%			
TIXTOWER UENO	不動産	19	15,020	98.9%	23,300	21,662	22,000,000	2.8%			
東五反田1丁目ビル	不動産	4	5,205	100.0%	5,470	4,778	5,500,000	0.7%			
大崎フロントタワー(注)9.	不動産	1	16,856	100.0%	15,500(注)7.	11,390	12,300,000	1.5%			

地域区分	物件名称	特定資産の種類	テナント総数(注)1.	賃貸可能面積(m ²)	入居率(注)2.	期末算定価格(百万円)(注)3.	期末簿価(百万円)	取得価格(注)4.		地域別比率(注)2.	
								(千円)	比率(注)2.		
首都圏	東京23区	大森駅東口ビルディング	不動産信託受益権	19	7,754	94.4%	5,150	4,521	5,123,000	0.6%	6.7%
		日本ブランドウィックビル(底地)	不動産	(注)10.	(注)10.	(注)10.	5,240	5,572	6,670,000 △1,170,000 (注)11. 合計 5,500,000	0.7%	
		代々木1丁目ビル	不動産	9	7,745	100.0%	10,000	7,474	8,700,000	1.1%	
		ダヴィンチ原宿	不動産	4	3,147	100.0%	6,180	4,928	4,885,000	0.6%	
		神宮前メディアスクエアビル	不動産	5	5,558	100.0%	10,200	10,813	12,200,000 (注)12.	1.5%	
		渋谷クロスタワー	不動産	64	30,532	94.3%	42,100	38,499	34,600,000	4.4%	
		恵比寿ネオナート	不動産	5	2,462	100.0%	3,110	3,491	3,740,000 360,000 合計 4,100,000	0.5%	
		ハーモニータワー	不動産	17	11,998	96.8%	10,600	8,195	8,500,000 520,000 合計 9,020,000	1.1%	
		大塚東池袋ビルディング	不動産信託受益権	6	7,224	100.0%	3,820	3,524	3,541,000	0.4%	
		池袋二丁目ビルディング	不動産信託受益権	9	2,186	100.0%	1,640	1,599	1,728,000	0.2%	
	池袋YSビル	不動産	11	5,932	100.0%	4,250	4,338	4,500,000	0.6%		
	首都圏(東京23区を除く)	八王子ファーストスクエア	不動産	45	10,068	98.7%	4,430	5,081	3,300,000 2,379,112 合計 5,679,112	0.7%	
		さいたま浦和ビルディング	不動産	18	4,510	100.0%	2,070	2,492	1,232,000 1,342,000 合計 2,574,000	0.3%	
		MMパークビル	不動産	24	38,496	93.0%	35,000	34,346	37,400,000	4.7%	
		川崎砂子ビルディング	不動産信託受益権	10	6,831	95.7%	2,330	2,850	3,375,000	0.4%	
		武蔵小杉STMビル	不動産	25	5,378	100.0%	3,770	3,849	4,000,000	0.5%	
	地方都市	8・3スクエア北ビル	不動産	7	12,265	98.5%	6,790	6,473	7,100,000	0.9%	
		定禅寺パークビル	不動産	18	2,518	100.0%	887	977	1,000,000	0.1%	
		東二番丁スクエア	不動産	17	20,526	97.1%	11,700 (注)7.	10,024	9,950,000	1.3%	
		仙台本町ホンマビルディング	不動産信託受益権	22	6,234	96.0%	2,350	2,739	2,924,000 250,000 合計 3,174,000	0.4%	
金沢パークビル		不動産	72	20,889	93.2%	4,350	4,112	2,880,000 1,700,000 合計 4,580,000	0.6%		
錦パークビル(注)13.		不動産	58 (注)5.	8,045 (注)5.	94.9% (注)5.	3,690	4,518	3,850,000 1,300,000 合計 5,150,000	0.6%		
名古屋広小路プレイス		不動産信託受益権	22	13,200	91.3%	9,050 (注)14.	8,688	8,567,000	1.1%		
広小路栄ビルディング		不動産	12	3,911	79.8%	1,510	1,703	1,680,000	0.2%		
名古屋広小路ビルディング		不動産	30	21,624	97.6%	11,700	15,368	14,533,000	1.8%		
名古屋御園ビル		不動産	14	3,448	87.3%	1,110	1,405	1,865,000	0.2%		
四条烏丸センタービル		不動産	6	6,634	100.0%	4,540 (注)14.	4,441	4,400,000	0.6%		
京都四条河原町ビル		不動産	32	6,803	86.6%	1,740	2,600	2,650,000	0.3%		
新藤田ビル	不動産信託受益権	41	28,414	91.6%	16,400	22,477	24,000,000	3.0%			

地域区分	物件名称	特定資産の種類	テナント総数(注)1.	賃貸可能面積(m ²)	入居率(注)2.	期末算定価格(百万円)(注)3.	期末簿価(百万円)	取得価格(注)4.		地域別比率(注)2.
								(千円)	比率(注)2.	
地方都市	堺筋本町ビル	不動産	19	11,556	94.2%	3,370	3,764	2,264,000 1,900,000 合計 4,164,000	0.5%	
	御堂筋ダイワビル	不動産信託 受益権	40	20,450	96.8%	13,200	13,267	6,934,000 7,380,000 合計14,314,000	1.8%	
	リットシティビル	不動産	42	9,965	100.0%	4,230	3,667	4,650,000	0.6%	
	NHK広島放送センタービル	不動産	12	9,860	100.0%	2,460	2,494	1,320,000 1,450,000 合計 2,770,000	0.3%	
	東晴天神ビルディング	不動産	19	4,000	100.0%	1,290	1,416	1,550,000	0.2%	
	天神クリスタルビル	不動産	28	5,973	91.9%	2,470	4,375	5,000,000	0.6%	
	日之出天神ビルディング	不動産信託 受益権	4	5,841	100.0%	3,580	3,451	3,657,000	0.5%	
	合計		1,146	713,180	96.3%	775,147	748,257	794,230,866	100.0%	

- (注) 1. テナント総数の合計は、延テナント数とし、同一テナントが複数の物件に入居している場合には、複数テナントとして算出しております。
- (注) 2. 入居率、取得価格の比率及び地域別比率は、小数点第二位を四捨五入して表示しております。
- (注) 3. 期末算定価格は、原則として当投資法人の規約及び内閣府令「投資法人の計算に関する規則」に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価額（決算日を価格時点として、大和不動産鑑定株式会社が行った鑑定評価による）を記載しております。
- (注) 4. 取得価格には、取得に伴う付帯費用は含まれておりません。
- (注) 5. 北の丸スクエア、二番町ガーデン、赤坂パークビル及び錦パークビルのテナント総数、賃貸可能面積及び入居率には、住宅部分は含まれておりません。なお、北の丸スクエアの住宅部分は、賃貸可能面積11,694m²、入居率92.4%、二番町ガーデンの住宅部分は、賃貸可能面積1,686m²、入居率100.0%、赤坂パークビルの住宅部分は、賃貸可能面積10,780m²、入居率87.9%、錦パークビルの住宅部分は、賃貸可能面積954m²、入居率85.3%となっております。
- (注) 6. 平成20年7月4日付け菱進銀座イーストミラービル隣接の土地・建物取得費用、同建物体費用及び平成22年5月24日付けで竣工し引渡しを受けた増築建物建築工事費用の合計金額（仲介手数料等取得諸経費他を除く。）を記載しております。
- (注) 7. 株式会社中央不動産鑑定所による鑑定評価額を記載しております。
- (注) 8. 当投資法人は、平成17年9月13日付け東京オペラシティビルの取得に付随して、東京オペラシティビル株式会社（ビルの維持管理運営事業）の株式33株を取得価額総額2,797千円にて取得し、売主が東京オペラシティビル株式会社に対して有していた預託金874千円を承継しております。また、平成22年3月24日付け追加取得に付随して、東京オペラシティビル株式会社の株式91株を取得価額総額7,539千円で、東京オペラシティ熱供給株式会社（熱供給事業）の株式4,931株を取得価額総額566,831千円で取得し、売主が東京オペラシティビル株式会社に対して有していた預託金2,360千円を承継しております。
上記株式及び預託金にかかる平成25年9月30日付け評価額につきましては、東京オペラシティ熱供給株式会社の株式4,931株については566,831千円、預託金計3,235千円については3,235千円、東京オペラシティビル株式会社の株式計124株については10,336千円となっております。
- (注) 9. 当投資法人は、大崎フロントタワーの取得にあたり、売主が土地賃貸人に対して有していた差入敷金1,040,000千円を承継しております。当該差入敷金の平成25年9月30日付けの評価額も同額であります。
- (注) 10. 日本ブランズウィックビルは、平成25年8月23日付けで建物を譲渡したため、テナント総数、賃貸可能面積及び入居率は該当ありません。なお、継続して保有する土地1,497m²は、建物譲渡先である三菱地所株式会社に賃貸しております。
- (注) 11. 平成25年8月23日付けで建物を譲渡したことから、平成16年3月24日付けにて土地・建物を取得した際の建物取得価格を差し引いております。
- (注) 12. 平成15年10月9日付けの取得価格を記載しており、平成21年10月30日付けにて譲渡した敷地の一部（売却原価614百万円）が含まれております。
- (注) 13. 当投資法人は、錦パークビルの取得にあたり、売主が土地賃貸人に対して有していた差入敷金9,000千円を承継しております。当該差入敷金の平成25年9月30日付けの評価額も同額であります。
- (注) 14. 一般財団法人日本不動産研究所による鑑定評価額を記載しております。
- (注) 15. 上記一覧表は、不動産等資産が共有又は区分所有である場合には、当投資法人の保有に係る不動産等資産の概要のみを記載し、他の共有者や区分所有者の保有に係る持分は除外したものであります。
- (注) 16. 上記一覧表に記載の物件には、国土交通省又は地方自治体が公表している、いわゆる構造計算書偽装物件は含まれておりません。

② 当投資法人の保有に係る不動産等資産の損益状況

下記の表は、当期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の損益状況を不動産等資産毎に一覧表にまとめたものです。

なお、損益状況につきましては、前掲の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に則して表記しております。

(百万円)

物件名称	損益状況(平成25年4月1日～平成25年9月30日)												
	賃貸事業 収益	賃貸事業 費用								賃貸事業 損益 ②	NOI ③(①+②)	資本的 支出 ④(注)2.	NCF ③-④
		管理 業務費	水道 光熱費	公租 公課	損害 保険料	修繕費	減価 償却費 ①	その他 費用					
こころとからだの 元氣プラザ	223	71	13	17	16	0	1	20	2	152	172	1	170
北の丸スクエア	1,688	769	120	78	94	2	29	444	-	918	1,362	5	1,357
MD神田ビル	223	95	16	23	20	0	3	31	-	127	159	6	153
神田橋パーク ビルディング	122	43	1	-	16	0	9	16	-	78	94	9	84
二番町ガーデン	477	231	56	29	53	0	1	90	-	245	335	6	329
三菱UFJ信託銀行 本店ビル	989	356	55	61	131	1	0	106	0	632	738	2	736
ビュレックス 麹町	150	76	-	-	13	0	0	61	-	73	135	0	134
山王ランドビル	925	379	102	63	105	1	28	76	1	546	623	51	571
有楽町電気 ビルディング	235	126	33	19	41	0	0	31	0	109	140	-	140
小伝馬町新日本橋 ビルディング	114	54	16	9	11	0	1	12	3	59	72	11	60
共同ビル (茅場町2丁目)	174	63	11	12	11	0	2	24	-	111	135	5	130
ビュレックス 京橋	150	50	-	-	11	0	1	37	-	100	137	13	123
銀座三和ビル	379	133	28	19	59	0	6	18	0	245	263	18	245
菱進銀座イースト ミラービル	169	105	15	19	14	0	3	52	0	64	116	-	116
晴海フロント	1,229	636	142	132	0	2	1	358	0	592	951	1	949
晴海センタービル	620	438	70	48	48	1	8	261	0	181	443	4	438
赤坂パークビル	2,408	1,308	238	226	281	4	122	432	3	1,099	1,532	200	1,331
青山クリスタル ビル	160	99	20	16	28	0	3	29	0	61	90	1	88
汐留ビルディング	1,719	670	128	115	120	2	5	292	6	1,049	1,341	4	1,336
芝二丁目大門 ビルディング	280	160	36	33	36	0	27	25	0	120	145	268	△123
コスモ金杉橋 ビル	98	48	10	8	12	0	2	12	-	50	63	7	56
新和ビルディング	200	85	17	21	19	0	3	23	-	114	138	17	121
東京オペラシティ ビル(注)1.	1,423	1,162	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	260	(注)1.	45	(注)1.
TIXTOWER UENO	691	392	66	45	40	1	0	237	0	298	536	0	535
東五反田1丁目 ビル	165	99	18	18	14	0	4	43	0	65	109	0	109
大崎フロントタワー	664	536	71	50	28	0	8	284	91	127	412	5	406

物件名称	損益状況(平成25年4月1日～平成25年9月30日)												
	賃貸事業 収益	賃貸事業 費用								賃貸事業 損益 ②	NOI ③(①+②)	資本的 支出 ④(注)2.	NCF ③-④
			管理 業務費	水道 光熱費	公租 公課	損害 保険料	修繕費	減価 償却費 ①	その他 費用				
大森駅東口 ビルディング	220	109	30	22	25	0	6	23	0	110	133	16	117
日本ブランド ウィックビル	210	134	28	26	38	0	8	31	0	75	107	-	107
代々木1丁目ビル	287	142	23	24	23	0	2	67	-	145	213	1	211
ダヴィンチ原宿	192	58	10	11	16	0	4	14	-	134	149	0	148
神宮前メディア スクエアビル	304	153	22	35	36	0	5	52	-	150	203	0	203
渋谷クロスタワー	1,189	1,131	187	138	125	3	271	404	1	57	462	415	46
恵比寿 ネオナート	108	60	17	5	10	0	2	23	-	47	71	0	70
ハーモニータワー	356	145	33	-	48	1	12	49	-	211	261	11	249
大塚東池袋 ビルディング	199	99	19	28	12	0	3	35	-	99	135	6	128
池袋二丁目 ビルディング	71	32	7	6	5	0	4	7	0	39	46	1	45
池袋YSビル	177	80	16	16	14	0	2	30	-	97	127	1	126
八王子ファースト スクエア	232	121	50	0	26	0	5	38	-	110	148	9	138
さいたま浦和 ビルディング	100	51	16	10	9	0	1	14	-	48	63	7	56
MMパークビル	1,340	738	137	197	54	2	10	336	0	601	937	0	936
川崎砂子 ビルディング	138	81	24	16	13	0	9	17	-	57	74	13	61
武蔵小杉STMビル	157	58	21	2	10	0	1	21	-	98	120	5	115
8・3スクエア 北ビル	318	187	28	54	21	0	2	79	-	130	209	0	208
定禅寺パークビル	66	37	9	7	6	0	4	9	-	28	37	0	37
東二番丁スクエア	637	253	75	47	-	1	1	127	-	383	511	-	511
仙台本町ホンマ ビルディング	123	62	16	14	15	0	5	10	0	60	71	6	65
金沢パークビル	464	294	97	58	63	1	23	48	0	170	219	23	196
錦パークビル	220	140	43	18	19	0	6	44	6	79	123	12	110
名古屋広小路 プレイス	110	61	11	7	0	0	1	41	-	48	89	-	89
広小路栄 ビルディング	87	48	13	12	11	0	2	9	0	38	47	-	47
名古屋広小路 ビルヂング	588	383	88	58	61	1	50	122	0	205	327	195	131
名古屋御園ビル	64	47	11	8	6	0	1	20	0	17	37	9	27
四条烏丸 センタービル	28	13	3	-	-	0	0	9	-	14	24	-	24
京都四条河原町 ビル	116	77	19	14	10	0	4	27	0	38	66	1	65
新藤田ビル	715	505	96	95	77	2	24	210	-	209	419	87	332
堺筋本町ビル	228	145	39	33	36	0	12	21	0	83	104	7	97
御堂筋ダイワ ビル	541	266	63	45	75	1	26	54	0	274	329	-	329

物件名称	損益状況(平成25年4月1日～平成25年9月30日)												
	賃貸事業 収益	賃貸事業 費用								賃貸事業 損益 ②	NOI ③(①+②)	資本的 支出 ④(注)2.	NCF ③-④
		管理 業務費	水道 光熱費	公租 公課	損害 保険料	修繕費	減価 償却費 ①	その他 費用					
リットシティビル	263	153	33	27	19	1	5	65	0	109	175	-	175
NHK広島放送 センタービル	263	167	50	30	23	0	5	32	24	96	128	1	127
東晴天神 ビルディング	85	42	13	8	7	0	1	10	-	42	52	6	46
天神クリスタルビル	145	151	24	17	19	0	31	58	-	△6	52	-	52
日之出天神 ビルディング	162	66	20	12	14	0	0	17	0	95	113	8	105
合計	26,206	14,509	3,080	2,433	2,356	57	866	5,507	207	11,697	17,205	1,545	15,660

(注) 1. 東京オペラシティビルの賃貸事業費用の内訳、NOI及びNCFにつきましては、当該不動産の共同事業者の要望により、開示を差し控えております。

(注) 2. 資本的支出は、期中に行った資本的支出に該当する工事費を記載しております(建設仮勘定として資産計上された費用、家具等として資産計上された費用、不動産等取得に伴う仲介手数料や不動産取得税等の取得付帯費用のうち帳簿価格に算入された費用は含まれておりません。)

(3) 資本的支出の状況

① 資本的支出の予定

既存物件について、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上、費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額 (百万円)		
			総額	当期支払額	既支払総額
仙台本町ホンマビルディング (宮城県仙台市)	機能維持 (空調機更新工事)	自 平成25年11月 至 平成26年 2月	271	—	—
新藤田ビル (大阪府大阪市)	機能維持 (空調機更新工事)	自 平成25年 7月 至 平成26年 3月	252	—	—
NHK広島放送センタービル (広島県広島市)	機能維持 (空調設備更新工事)	自 平成25年10月 至 平成26年 4月	197	—	—
芝二丁目大門ビルディング (東京都港区)	機能維持 (昇降機設備更新工事)	自 平成26年 4月 至 平成26年 9月	116	—	—
MD神田ビル (東京都千代田区)	機能維持 (空調機更新工事)	自 平成25年 8月 至 平成26年 2月	111	—	—
天神クリスタルビル (福岡県福岡市)	機能維持 (空調機更新工事)	自 平成25年10月 至 平成26年 2月	110	—	—
金沢パークビル (石川県金沢市)	機能維持 (防災設備更新工事)	自 平成25年 8月 至 平成26年 2月	103	—	—
NHK広島放送センター (広島県広島市)	機能維持 (空調機更新工事)	自 平成25年 9月 至 平成26年 1月	88	—	—
武蔵小杉STMビル (神奈川県川崎市)	機能更新 (空調機更新工事)	自 平成25年 4月 至 平成26年 3月	85	—	—
大塚東池袋ビルディング (東京都豊島区)	機能維持 (空調機更新工事)	自 平成25年10月 至 平成25年11月	59	—	—
芝二丁目大門ビルディング (東京都港区)	機能維持 (昇降機設備更新工事)	自 平成25年 7月 至 平成26年 3月	58	—	—
金沢パークビル (石川県金沢市)	機能維持 (空調設備更新工事)	自 平成25年 7月 至 平成26年 2月	56	—	—
日之出天神ビルディング (福岡県福岡市)	収益向上対応 (共用部改修工事)	自 平成26年 5月 至 平成26年 8月	49	—	—
定禅寺パークビル (宮城県仙台市)	機能維持 (空調設備更新工事)	自 平成25年 9月 至 平成26年 1月	32	—	—
NHK広島放送センタービル (広島県広島市)	機能維持 (給排水設備更新工事)	自 平成26年 2月 至 平成26年 3月	29	—	—

② 期中の資本的支出

取得した不動産等において、当期に行った資本的支出は1,545百万円であり、当期費用に区分された修繕費866百万円と合わせ、合計2,411百万円の工事を実施しております。

当期の資本的支出の主要なものとして、芝二丁目大門ビルディングの電気設備更新工事等を実施しました。

その他の不動産等における工事としては、経常的な更新工事に加え、発電機更新工事等があります。

不動産等の名称 (所在)	目的	期間	工事金額 (百万円)
芝二丁目大門ビルディング (東京都港区)	機能更新 (電気設備更新工事)	自 平成24年10月 至 平成25年 6月	261
その他の不動産等			1,284
合 計			1,545